



平成 29 年 7 月 31 日

各 位

会 社 名 富士フイルムホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 助野 健児
(コ ー ド 番 号 : 4 9 0 1 東 証 第 一 部)
問 合 せ 先 経営企画部
コーポレートコミュニケーション室長
吉澤 ちさと
(TEL : 03-6271-1111)

(訂正)「平成 29 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔米国基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 28 年 10 月 27 日に発表した表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせいたします。

1. 訂正内容と理由

訂正内容につきましては 7 月 31 日付「第 121 期有価証券報告書の提出、過年度の有価証券報告書等及び決算短信等の訂正に関するお知らせ」、理由につきましては 6 月 28 日付「第 121 期有価証券報告書(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)の提出期限延長に係る承認申請に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線____を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

平成28年10月27日

上場会社名 富士フィルムホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4901 URL <http://www.fujifilmholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 助野 健児
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 吉澤 ちさと TEL 03-6271-1111
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,113,617	△8.4	67,354	△13.3	64,353	△21.1	34,384	△22.8
28年3月期第2四半期	1,215,606	3.8	77,715	10.9	81,579	9.9	44,530	15.8

(注) 四半期包括利益 29年3月期第2四半期 △76,818百万円 (-%) 28年3月期第2四半期 25,268百万円 (△73.7%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	<u>76.54</u>	<u>76.28</u>
28年3月期第2四半期	<u>93.75</u>	<u>93.45</u>

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	<u>3,129,998</u>	<u>2,109,457</u>	<u>1,899,335</u>	<u>60.7</u>
28年3月期	<u>3,311,970</u>	<u>2,231,997</u>	<u>2,014,826</u>	<u>60.8</u>

(注) 資本合計(純資産)は、P. 8の連結貸借対照表の純資産合計を読み替えております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	32.50	—	32.50	65.00
29年3月期	—	35.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,400,000	△2.5	192,000	6.3	192,000	5.4	112,000	△3.8	252.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成28年9月30日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	514,625,728株	28年3月期	514,625,728株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	71,076,524株	28年3月期	64,128,303株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	449,232,781株	28年3月期2Q	474,975,071株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 6
(3) 会計方針の変更	P. 6
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 6
4. 四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
(四半期連結損益計算書)	P. 9
【第2四半期連結累計期間】	P. 9
【第2四半期連結会計期間（3ヶ月）】	P. 10
(四半期連結包括利益計算書)	P. 11
【第2四半期連結累計期間】	P. 11
【第2四半期連結会計期間（3ヶ月）】	P. 11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
1) 第2四半期連結累計期間	P. 13
2) 第2四半期連結会計期間（3ヶ月）	P. 17
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：億円)

	平成29年3月期 第2四半期累計		平成28年3月期 第2四半期累計		増減額	増減率
国内売上高	<u>41.4%</u>	<u>4,606</u>	<u>38.7%</u>	<u>4,704</u>	<u>△98</u>	<u>△2.1%</u>
海外売上高	<u>58.6%</u>	<u>6,530</u>	<u>61.3%</u>	<u>7,452</u>	<u>△922</u>	<u>△12.4%</u>
売上高	100.0%	<u>11,136</u>	100.0%	<u>12,156</u>	<u>△1,020</u>	<u>△8.4%</u>
営業利益	<u>6.0%</u>	<u>674</u>	<u>6.4%</u>	<u>777</u>	<u>△103</u>	<u>△13.3%</u>
税金等調整前四半期純利益	<u>5.8%</u>	<u>644</u>	<u>6.7%</u>	<u>816</u>	<u>△172</u>	<u>△21.1%</u>
当社株主帰属四半期純利益	<u>3.1%</u>	<u>344</u>	<u>3.7%</u>	<u>445</u>	<u>△101</u>	<u>△22.8%</u>
為替レート (円/米\$)		105円		122円		△17円
為替レート (円/Euro)		118円		135円		△17円

(注) 表紙の「税引前四半期純利益」及び「当社株主に帰属する四半期純利益」を、「税金等調整前四半期純利益」及び「当社株主帰属四半期純利益」に、それぞれ読み替えております。

平成29年3月期第2四半期累計期間(平成28年4月1日～9月30日)の世界経済を概観すると、アジア新興国や資源国などにおいて弱さがみられたものの、全体として緩やかな回復基調が継続しました。米国の景気は、個人消費を中心に回復が続きました。欧州では、英国で景気の回復が続いたことに加え、ユーロ圏の景気も緩やかな回復が続きました。中国の景気は緩やかに減速、アジア全体でも弱い動きとなりました。日本の景気は、雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループは平成26年11月に策定した中期経営計画「VISION2016」(平成27年3月期～平成29年3月期)に基づき、「ヘルスケア」「高機能材料」「ドキュメント」の3事業分野を成長ドライバーとし、拡販活動や新製品の市場投入により、売上、シェア及び利益の拡大に向けた取り組みを加速しています。また、その他の事業においてもビジネス規模と市場での優位性を維持するとともに、あらゆる企業活動において生産性向上と効率化を進め、全事業における収益性向上に向け、全社一丸となり邁進しています。

当社グループの平成29年3月期第2四半期累計期間における連結売上高は、フラットパネルディスプレイ材料事業、電子材料事業などで売上を伸ばしたものの、為替の円高によるマイナス影響などにより、11,136億円(前年同期比8.4%減)となりました。

営業利益は、各事業において収益性の改善を進めたものの、為替の円高によるマイナス影響などにより、674億円(前年同期比13.3%減)となりました。営業外収益及び費用では投資有価証券売却益(40億円)を計上しましたが、主に為替差損の影響により、税金等調整前四半期純利益は644億円(前年同期比21.1%減)、当社株主帰属四半期純利益は344億円(前年同期比22.8%減)となりました。

当四半期の円為替レートは、対米ドルで105円、対ユーロで118円となりました。

【事業セグメント別の売上高】

(単位：億円)

セグメント	平成29年3月期 第2四半期累計	平成28年3月期 第2四半期累計	増減額	増減率
イメージングソリューション	1,543	1,738	△195	△11.2%
インフォメーションソリューション	4,220	4,528	△308	△6.8%
ドキュメントソリューション	5,373	5,890	△517	△8.8%
連結合計	11,136	12,156	△1,020	△8.4%

【事業セグメント別の営業利益（△損失）】

(単位：億円)

セグメント	平成29年3月期 第2四半期累計	平成28年3月期 第2四半期累計	増減額	増減率
イメージングソリューション	92	133	△41	△30.8%
インフォメーションソリューション	327	326	1	0.3%
ドキュメントソリューション	405	467	△62	△13.3%
全社費用及びセグメント間取引消去	△150	△149	△1	—
連結合計	674	777	△103	△13.3%

「イメージングソリューション部門」

イメージングソリューション部門の連結売上高は、為替の円高によるマイナス影響などにより、1,543億円（前年同期比11.2%減）となりました。

当部門の営業利益は、為替の円高による売上減少などの影響により、92億円（前年同期比30.8%減）となりました。

フォトイメージング事業では、インスタントカメラ“チェキ”シリーズやチェキフィルムなど、撮影したその場で写真プリントが楽しめるインスタントフォトシステムの販売が欧米を中心に好調に推移しました。平成28年7月にスマートフォンで撮影した画像をチェキフィルムに出力できるプリンター“スマホdeチェキ”「instax SHARE SP-2」を発売し、スマートフォンで写真を楽しむユーザーのプリント需要獲得を図っています。また、フォトブックなどの付加価値プリントビジネスも拡大しましたが、為替の円高影響により、売上は減少しました。

光学・電子映像事業の電子映像分野では、「Xシリーズ」史上最高の画質と機動性を実現した「FUJIFILM X-Pro2」に加え、平成28年9月に販売を開始した、高速レスポンス性能、高精度AF性能などを実現した「FUJIFILM X-T2」などフラッグシップモデル及び交換レンズの販売が伸びましたが、為替の円高影響により、売上は減少しました。光学デバイス分野では、スマートフォン用カメラモジュールの販売縮小などにより、売上が減少しました。他社に先駆けて発売した4Kカメラ対応の放送用ズームレンズは、画質面で高い評価を受けており、ワールドワイドでのシェア拡大を図ります。

「インフォメーションソリューション部門」

インフォメーションソリューション部門の連結売上高は、フラットパネルディスプレイ材料事業や電子材料事業などで売上を伸ばしたものの、為替の円高によるマイナス影響などにより、4,220億円（前年同期比6.8%減）となりました。

当部門の営業利益は、為替の円高による売上減少の影響を受けたものの、各事業の収益性が改善し、327億円（前年同期比0.3%増）となりました。

メディカルシステム事業では、医療ITなど成長分野での販売が堅調に推移したものの、為替の円高影響などにより、売上は減少しました。X線画像診断分野では、DR方式・カセット型デジタルX線画像診断装置「CALNEO（海外名称：D-EVO）」シリーズなどの販売が好調に推移しました。医療IT分野では、病院内の各診療科のシステムや異なるメーカーの医用画像情報システム（PACS）に保管されている診断画像、各種動画などの多様な診療情報を一元的に管理・保管できる統合アーカイブシステム「SYNAPSE VNA」の国内での販売を平成28年4月に開始。さらに5月に、従来と比べて画像処理・表示スピードを2倍に高速化し、医師の診断効率の向上に貢献するPACS「SYNAPSE 5」の販売を開始するなど、今まで以上に効率的で、診断に寄与するソリューションの提案を強化しています。内視鏡分野では、高解像度CMOSセンサー搭載のレーザー光源内視鏡システム「LASEREO」や新超音波内視鏡システムなどの販売が堅調に推移しました。超音波診断分野では、平成28年5月に、小型・軽量のタブレットタイプの超音波画像診断装置「SonoSite iViz」の国内での販売を開始し、ラインアップを強化しました。また体外診断（IVD）分野において、平成28年8月に株式会社モノリスを買収し、動物向け検体検査受託サービス事業に参入しました。

医薬品事業では、バイオ医薬品受託製造が堅調に推移したものの、低分子医薬品において後発医薬品の影響を受けたことなどにより、売上は減少しました。研究開発においては、抗がん剤やアルツハイマー型認知症治療薬などのパイプラインの開発を着実に推進しています。

再生医療事業では、iPS細胞の開発・製造の世界的なリーディングカンパニーである米国Cellular Dynamics International, Inc.が、米国国立眼科研究所（National Eye Institute）と、他家iPS細胞を用いた加齢黄斑変性の治療に関する共同研究開発契約を締結しました。さらに、網膜疾患治療の世界的権威であるDr. David Gammと他家iPS細胞を用いた網膜疾患の治療法を開発する新会社を米国に設立しました。今後も、アカデミアや研究機関などとも連携した研究開発を行い、さらなる事業拡大を図っていきます。

ライフサイエンス事業では、UVクリア美容液兼化粧下地「アスタリフト ホワイト パーフェクトUV クリアソリューション」、美白美容液「アスタリフト ホワイト エッセンスインフィルト」及び、平成28年9月にリニューアルした高機能化粧水「アスタリフト モイストローション」の販売が好調に推移し、売上が増加しました。

フラットパネルディスプレイ材料事業では、「WVフィルム」やVA用フィルム、IPS用フィルムの販売が堅調に推移し、売上が増加しました。液晶テレビ向けの販売を維持しつつ、中小型ハイエンド品向けの拡販を推し進めるとともに、タッチパネル及びバックライト関連など新規分野への展開を積極的に行っていきます。

産業機材事業では、新規事業であるタッチパネル用センサーフィルム「エクスクリア」の販売が好調に推移したものの、為替の円高影響や工業用X線フィルムなど既存事業の販売減少などにより、売上は減少しました。

電子材料事業では、現像液・処理剤などフォトリソ周辺材料の先端製品やCMPスラリーなどの販売が堅調に推移し、売上が増加しました。前年度に連結子会社化した米国溶剤製造販売会社 Ultra Pure Solutions, Inc.の幅広い製品ラインアップ、製造設備及び有力顧客基盤も活用し、電子材料事業をさらに拡大していきます。

記録メディア事業では、「BaFe（バリウムフェライト）磁性体」などの独自技術を使用したデータストレージ用磁気テープの販売が堅調に推移したものの、為替の円高影響などにより、売上は前年同期並みとなりました。デジタルデータの増大に伴いデータアーカイブ分野へのBaFe製品の拡販を進めるとともに、アーカイブサービス「d:ternity（ディターニティ）」のさらなる普及によって、ビッグデータ時代の顧客ニーズに確実に対応していきます。

グラフィックシステム事業では、デジタル印刷機器や産業用インクジェットヘッドなどの販売が伸長しましたが、為替の円高影響などにより、売上は減少しました。市場拡大が続くデジタル印刷分野において、軟包装材料用インクジェット印刷機の開発や、外部企業とのアライアンスに基づく付加価値の提供を通じ、事業の拡大を図っていきます。

「ドキュメントソリューション部門」

ドキュメントソリューション部門の連結売上高は、欧米向け輸出の売上がオフィスプリンター事業を中心に減少したことに加え、為替の円高によるマイナス影響などにより、5,373億円（前年同期比8.8%減）となりました。

当部門の営業利益は、アジアローカル通貨安によるマイナス影響と欧米向け輸出の減少などにより、405億円（前年同期比13.3%減）となりました。

オフィスプロダクト事業は、販売台数が前年並みとなりました。国内においては、モノクロ複合機の販売が好調に推移したものの、カラー複合機は前年度のコンビニエンスストア代替に対する反動などから販売台数が減少しました。アジア・オセアニア地域においては、中国での堅調な成長が牽引しモノクロ複合機、カラー複合機共に販売台数が増加しました。欧米向け輸出においては、販売台数が微減となりました。

オフィスプリンター事業は、販売台数が減少しました。国内及び欧米向け輸出の販売台数が減少しましたが、アジア・オセアニア地域においては、モノクロ機の販売が好調に推移し、販売台数が増加しました。

プロダクションサービス事業は、販売台数が減少しました。アジア・オセアニア地域及び欧米向け輸出の販売台数が減少しましたが、国内では基幹業務出力向けプリンターが好調で販売台数が増加しました。

グローバルサービス事業は、アジアローカル通貨安の影響を受け売上が減少しましたが、国内及びアジア・オセアニア地域ともにマネージド・プリント・サービス（MPS）ビジネスが堅調に推移しました。

(2) 財政状態に関する説明

平成29年3月期第2四半期末は、受取債権の減少などにより、前期末（平成28年3月31日）に比べ、資産合計が1,820億円減の3兆1,300億円となりました。負債は595億円減の1兆205億円となりました。株主資本は円高による為替換算影響などにより、1,155億円減の1兆8,993億円となりました。この結果、流動比率は前期末に比べ5.2ポイント減の285.9%、負債比率は0.1ポイント増の53.7%、株主資本比率は0.1ポイント減の60.7%となり、資産の流動性及び資本構成の安定性をともに維持しております。

【キャッシュ・フローの状況】

(単位：億円)

	平成29年3月期 第2四半期累計	平成28年3月期 第2四半期累計	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,399	968	431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△355	△923	568
財務活動によるキャッシュ・フロー	△241	△986	745

平成29年3月期第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、受取債権の減少などにより、1,399億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の購入などにより、355億円の支出となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、1,044億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払いなどにより、241億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の平成29年3月期第2四半期末残高は、前期末（平成28年3月31日）に比べ491億円増加し、6,500億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(平成29年3月期 通期連結業績予想値の修正)

当社を取り巻く事業環境は、中国をはじめとするアジア新興国などの景気が下振れする懸念に加え、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりへの懸念から為替相場では円高傾向が続くと想定されます。日本においても、海外経済の減速を受けて停滞感が強まっています。当社においては、為替の円高影響を受け、売上高が計画を下回って推移しております。また、これにより営業利益も計画を下回っております。

これらの状況を踏まえ、平成29年3月期の通期連結業績予想については、売上高、営業利益、税金等調整前当期純利益、当社株主帰属当期純利益、1株当たり当社株主帰属当期純利益を下方修正いたします。なお、今回の業績予想の前提となる円為替レートは、第3四半期連結会計期間以降、対米ドルで105円、対ユーロ円で115円と想定しております。

	売上高	営業利益	税金等調整前 当期純利益	当社株主帰属 当期純利益	1株当たり 当社株主帰属 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A) (平成28年4月27日発表)	2,550,000	220,000	220,000	125,000	277 47
今回修正予想 (B)	2,400,000	192,000	192,000	112,000	252 51
増減額 (B-A)	△150,000	△28,000	△28,000	△13,000	△24 96
増減率 (%)	△5.9	△12.7	△12.7	△10.4	△9.0
(参考) 前期実績 (平成28年3月期)	2,460,383	180,626	182,242	116,402	250 3

注) 「1株当たり当社株主帰属当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、前回発表予想では平成28年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を、今回修正予想では平成28年9月30日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）をそれぞれ使用しております。

当期の中間配当金は、1株当たり35円といたしました。期末配当金については、1株当たり35円を予定しており、中間配当金と合わせて年間で70円と、前期と比べて5円の増配を予定しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別 平成29年3月期 第2四半期 連結会計期間末 平成28年9月30日現在	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成28年3月31日現在	増減 (△は減少)
[資産の部]			
流動資産			
現金及び現金同等物	650,055	600,897	49,158
有価証券	7,000	28,012	△21,012
受取債権			
営業債権及びリース債権	556,662	641,837	△85,175
関連会社等に対する債権	18,136	26,444	△8,308
貸倒引当金	△22,982	△24,711	1,729
	551,816	643,570	△91,754
棚卸資産	336,501	349,166	△12,665
前払費用及びその他の流動資産	131,295	144,603	△13,308
流動資産 合計	1,676,667	1,766,248	△89,581
投資及び長期債権			
関連会社等に対する投資及び貸付金	28,385	30,265	△1,880
投資有価証券	129,084	144,472	△15,388
長期リース債権及びその他の長期債権	134,331	148,510	△14,179
貸倒引当金	△2,857	△3,567	710
投資及び長期債権 合計	288,943	319,680	△30,737
有形固定資産			
土地	90,627	91,596	△969
建物及び構築物	686,429	693,705	△7,276
機械装置及びその他の有形固定資産	1,597,994	1,632,503	△34,509
建設仮勘定	25,563	36,526	△10,963
	2,400,613	2,454,330	△53,717
減価償却累計額	△1,886,282	△1,921,729	35,447
有形固定資産 合計	514,331	532,601	△18,270
その他の資産			
営業権	477,278	506,870	△29,592
その他の無形固定資産	77,469	86,249	△8,780
その他	95,310	100,322	△5,012
その他の資産 合計	650,057	693,441	△43,384
資産 合計	3,129,998	3,311,970	△181,972

単位 百万円

科目	期別 平成29年3月期 第2四半期 連結会計期間末 平成28年9月30日現在	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成28年3月31日現在	増減 (△は減少)
[負債の部]			
流動負債			
社債及び短期借入金	92,123	55,305	36,818
支払債務			
営業債務	206,392	229,893	△23,501
設備関係債務	17,444	23,421	△5,977
関連会社等に対する債務	3,768	3,834	△66
	<u>227,604</u>	<u>257,148</u>	<u>△29,544</u>
未払法人税等	15,609	18,359	△2,750
未払費用	163,266	183,955	△20,689
その他の流動負債	87,921	92,041	△4,120
流動負債 合計	<u>586,523</u>	<u>606,808</u>	<u>△20,285</u>
固定負債			
社債及び長期借入金	289,794	310,388	△20,594
退職給付引当金	55,154	64,756	△9,602
預り保証金及びその他の固定負債	89,070	98,021	△8,951
固定負債 合計	<u>434,018</u>	<u>473,165</u>	<u>△39,147</u>
負債 合計	<u>1,020,541</u>	<u>1,079,973</u>	<u>△59,432</u>
[純資産の部]			
株主資本			
資本金	40,363	40,363	—
普通株式			
発行可能株式総数 800,000,000株			
発行済株式総数 514,625,728株			
資本剰余金	80,757	80,507	250
利益剰余金	2,193,825	2,174,965	18,860
その他の包括利益(△損失)累積額	△138,964	△30,780	△108,184
自己株式	△276,646	△250,229	△26,417
株主資本 合計	<u>1,899,335</u>	<u>2,014,826</u>	<u>△115,491</u>
非支配持分	210,122	217,171	△7,049
純資産 合計	<u>2,109,457</u>	<u>2,231,997</u>	<u>△122,540</u>
負債・純資産 合計	<u>3,129,998</u>	<u>3,311,970</u>	<u>△181,972</u>

(注) その他の包括利益(△損失)累積額 内訳

	平成28年9月30日現在	平成28年3月31日現在	増減 (△は減少)
有価証券未実現損益	41,631	50,864	△9,233
為替換算調整額	△73,113	29,655	△102,768
年金負債調整額	△106,184	△109,747	3,563
デリバティブ未実現損益	△1,298	△1,552	254

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

【第2四半期連結累計期間】

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期 第2四半期 連結累計期間		平成28年3月期 第2四半期 連結累計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日		増減額	増減率
売上高		%		%			%
売上高			945,249		1,037,909	△92,660	△8.9
レンタル収入			168,368		177,697	△9,329	△5.2
		100.0	1,113,617	100.0	1,215,606	△101,989	△8.4
売上原価							
売上原価			593,518		664,161	△70,643	△10.6
レンタル原価			71,710		72,697	△987	△1.4
			59.7		60.6	△71,630	△9.7
売上総利益			40.3		39.4	△30,359	△6.3
			448,389		478,748		
営業費用							
販売費及び一般管理費			27.0		26.2	△18,044	△5.7
研究開発費			7.3		6.8	△1,954	△2.4
			34.3		33.0	△19,998	△5.0
営業利益			6.0		6.4	△10,361	△13.3
			67,354		77,715		
営業外収益及び費用(△)							
受取利息及び配当金			2,910		3,598	△688	
支払利息			△2,422		△2,466	44	
為替差損益・純額			△7,614		△3,077	△4,537	
投資有価証券売却損益・純額			3,981		5,623	△1,642	
その他損益・純額			144		186	△42	
			△0.2		0.3	△6,865	—
税金等調整前四半期純利益			5.8		6.7	△17,226	△21.1
			64,353		81,579		
法人税等			1.9		2.3	△7,357	△26.8
			20,098		27,455		
持分法による投資損益			△0.2		△0.1	△1,322	—
			△2,663		△1,341		
四半期純利益			3.7		4.3	△11,191	△21.2
			41,592		52,783		
控除：非支配持分帰属損益			△0.6		△0.6	1,045	—
			△7,208		△8,253		
当社株主帰属四半期純利益			3.1		3.7	△10,146	△22.8
			34,384		44,530		

【第2四半期連結会計期間（3ヶ月）】

単位 百万円

科目	期別		平成28年3月期 第2四半期 連結会計期間		平成28年3月期 第2四半期 連結会計期間		増減 (△は減少)	
	自 至	平成29年3月期 第2四半期 連結会計期間 平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自 至	平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自 至	平成27年7月1日 至平成27年9月30日	増減額	増減率
売上高		%		%				%
売上高		<u>485,602</u>		<u>541,631</u>		<u>541,631</u>	<u>△56,029</u>	<u>△10.3</u>
レンタル収入		82,170		87,299		87,299	△5,129	△5.9
	100.0	<u>567,772</u>	100.0	<u>628,930</u>		<u>628,930</u>	<u>△61,158</u>	<u>△9.7</u>
売上原価								
売上原価		<u>304,475</u>		<u>343,412</u>		<u>343,412</u>	<u>△38,937</u>	<u>△11.3</u>
レンタル原価		35,266		36,767		36,767	△1,501	△4.1
		<u>59.8</u>	<u>339,741</u>	<u>60.4</u>	<u>380,179</u>	<u>380,179</u>	<u>△40,438</u>	<u>△10.6</u>
売上総利益		<u>40.2</u>	<u>228,031</u>	<u>39.6</u>	<u>248,751</u>	<u>248,751</u>	<u>△20,720</u>	<u>△8.3</u>
営業費用								
販売費及び一般管理費		<u>26.2</u>	<u>148,986</u>	<u>26.0</u>	<u>163,133</u>	<u>163,133</u>	<u>△14,147</u>	<u>△8.7</u>
研究開発費		<u>7.3</u>	<u>41,191</u>	<u>6.6</u>	<u>41,798</u>	<u>41,798</u>	<u>△607</u>	<u>△1.5</u>
		<u>33.5</u>	<u>190,177</u>	<u>32.6</u>	<u>204,931</u>	<u>204,931</u>	<u>△14,754</u>	<u>△7.2</u>
営業利益		<u>6.7</u>	<u>37,854</u>	<u>7.0</u>	<u>43,820</u>	<u>43,820</u>	<u>△5,966</u>	<u>△13.6</u>
営業外収益及び費用（△）								
受取利息及び配当金		879		1,464		1,464	△585	
支払利息		<u>△1,189</u>		△1,414		△1,414	225	
為替差損益・純額		<u>△1,157</u>		<u>△4,841</u>		<u>△4,841</u>	<u>3,684</u>	
投資有価証券売却損益・純額		3,981		△3		△3	3,984	
その他損益・純額		<u>381</u>		275		275	<u>106</u>	
		<u>0.5</u>	<u>2,895</u>	<u>△0.8</u>	<u>△4,519</u>	<u>△4,519</u>	<u>7,414</u>	—
税金等調整前四半期純利益		<u>7.2</u>	<u>40,749</u>	<u>6.2</u>	<u>39,301</u>	<u>39,301</u>	<u>1,448</u>	<u>3.7</u>
法人税等		<u>2.1</u>	<u>12,040</u>	<u>1.9</u>	<u>12,310</u>	<u>12,310</u>	<u>△270</u>	<u>△2.2</u>
持分法による投資損益		△0.4	<u>△2,056</u>	△0.1	<u>△464</u>	<u>△464</u>	<u>△1,592</u>	—
四半期純利益		<u>4.7</u>	<u>26,653</u>	<u>4.2</u>	<u>26,527</u>	<u>26,527</u>	<u>126</u>	<u>0.5</u>
控除：非支配持分帰属損益		<u>△0.8</u>	<u>△4,337</u>	<u>△0.7</u>	<u>△4,760</u>	<u>△4,760</u>	<u>423</u>	—
当社株主帰属四半期純利益		<u>3.9</u>	<u>22,316</u>	<u>3.5</u>	<u>21,767</u>	<u>21,767</u>	<u>549</u>	<u>2.5</u>

(四半期連結包括利益計算書)

【第2四半期連結累計期間】

単位 百万円

科目	期別 平成29年3月期 第2四半期 連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	平成28年3月期 第2四半期 連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	増減 (△は減少)
四半期純利益	41,592	52,783	△11,191
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後			
有価証券未実現損益変動額	△9,317	△12,586	3,269
為替換算調整額	△113,494	△16,402	△97,092
年金負債調整額	4,160	1,842	2,318
デリバティブ未実現損益変動額	241	△369	610
その他の包括利益(△損失)合計	△118,410	△27,515	△90,895
四半期包括利益(△損失)	△76,818	25,268	△102,086
控除：非支配持分帰属四半期包括損益	3,018	△4,603	7,621
当社株主帰属四半期包括利益(△損失)	△73,800	20,665	△94,465

【第2四半期連結会計期間(3ヶ月)】

単位 百万円

科目	期別 平成29年3月期 第2四半期 連結会計期間 自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年3月期 第2四半期 連結会計期間 自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	増減 (△は減少)
四半期純利益	26,653	26,527	126
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後			
有価証券未実現損益変動額	1,654	△16,999	18,653
為替換算調整額	△13,983	△46,255	32,272
年金負債調整額	2,280	673	1,607
デリバティブ未実現損益変動額	376	△372	748
その他の包括利益(△損失)合計	△9,673	△62,953	53,280
四半期包括利益(△損失)	16,980	△36,426	53,406
控除：非支配持分帰属四半期包括損益	△3,695	1,739	△5,434
当社株主帰属四半期包括利益(△損失)	13,285	△34,687	47,972

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位 百万円

科目	期別 平成29年3月期 第2四半期 連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	平成28年3月期 第2四半期 連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	増減 (△は減少)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 四半期純利益	41,592	52,783	△11,191
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整			
(1) 減価償却費	58,992	59,175	△183
(2) 投資有価証券売却損益	△3,981	△5,623	1,642
(3) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)	3,062	1,976	1,086
(4) 資産及び負債の増減			
受取債権の減少	50,250	42,050	8,200
棚卸資産の増加	△9,174	△5,860	△3,314
営業債務の減少	△7,518	△17,568	10,050
未払法人税等及びその他負債の減少	△17,714	△18,774	1,060
(5) その他	24,386	△11,329	35,715
小計	98,303	44,047	54,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,895	96,830	43,065
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の購入	△39,296	△29,081	△10,215
2. ソフトウェアの購入	△10,598	△12,088	1,490
3. 有価証券・投資有価証券の売却・満期償還	29,711	23,306	6,405
4. 有価証券・投資有価証券の購入	△1,478	△19,035	17,557
5. 定期預金の増加(△)・減少(純額)	874	△951	1,825
6. 関係会社投融資及びその他貸付金の増加	△2,479	△1,000	△1,479
7. 事業の買収 (買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)	△1,334	△35,241	33,907
8. その他	△10,902	△18,221	7,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,502	△92,311	56,809
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期債務による調達額	23,963	2,279	21,684
2. 長期債務の返済額	△6,056	△2,823	△3,233
3. 短期債務の増加(純額)	3,359	6,717	△3,358
4. 親会社による配当金支払額	△14,641	△16,878	2,237
5. 非支配持分への配当金支払額	△4,023	△3,746	△277
6. 自己株式の取得(純額)	△26,516	△84,150	57,634
7. その他	△139	—	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,053	△98,601	74,548
IV. 為替変動による現金及び現金同等物への影響	△31,182	△4,346	△26,836
V. 現金及び現金同等物純増加・純減少(△)	49,158	△98,428	147,586
VI. 現金及び現金同等物期首残高	600,897	726,888	△125,991
VII. 現金及び現金同等物四半期末残高	650,055	628,460	21,595

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1) 第2四半期連結累計期間

① 事業別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期 第2四半期 連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日		平成28年3月期 第2四半期 連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高：		%		%			%
イメージングソリューション：							
外部顧客に対するもの		<u>13.9</u>	<u>154,334</u>	<u>14.3</u>	<u>173,805</u>	<u>△19,471</u>	<u>△11.2</u>
セグメント間取引			1,302		1,548	△246	—
計			<u>155,636</u>		<u>175,353</u>	<u>△19,717</u>	<u>△11.2</u>
インフォメーションソリューション：							
外部顧客に対するもの		<u>37.9</u>	<u>421,957</u>	<u>37.2</u>	<u>452,783</u>	<u>△30,826</u>	<u>△6.8</u>
セグメント間取引			687		978	△291	—
計			<u>422,644</u>		<u>453,761</u>	<u>△31,117</u>	<u>△6.9</u>
ドキュメントソリューション：							
外部顧客に対するもの		<u>48.2</u>	<u>537,326</u>	<u>48.5</u>	<u>589,018</u>	<u>△51,692</u>	<u>△8.8</u>
セグメント間取引			3,826		4,512	△686	—
計			<u>541,152</u>		<u>593,530</u>	<u>△52,378</u>	<u>△8.8</u>
セグメント間取引消去			△5,815		△7,038	1,223	—
連結 合計		100.0	<u>1,113,617</u>	100.0	<u>1,215,606</u>	<u>△101,989</u>	<u>△8.4</u>

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期 第2四半期 連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日		平成28年3月期 第2四半期 連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
営業利益：		%		%			%
イメージングソリューション		<u>5.9</u>	<u>9,213</u>	<u>7.6</u>	<u>13,307</u>	<u>△4,094</u>	<u>△30.8</u>
インフォメーションソリューション		<u>7.7</u>	<u>32,657</u>	<u>7.2</u>	<u>32,556</u>	<u>101</u>	<u>0.3</u>
ドキュメントソリューション		<u>7.5</u>	<u>40,476</u>	<u>7.9</u>	<u>46,708</u>	<u>△6,232</u>	<u>△13.3</u>
計			<u>82,346</u>		<u>92,571</u>	<u>△10,225</u>	<u>△11.0</u>
全社費用及びセグメント間取引消去			△14,992		△14,856	△136	—
連結 合計		<u>6.0</u>	<u>67,354</u>	<u>6.4</u>	<u>77,715</u>	<u>△10,361</u>	<u>△13.3</u>

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージングソリューション

: カラーフィルム、デジタルカメラ、写真プリント用カラーペーパー・サービス・機器、インスタントフォトシステム、光学デバイス等

インフォメーションソリューション

: メディカルシステム機材、ライフサイエンス製品、医薬品、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、電子材料等

ドキュメントソリューション

: オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等

② 所在地別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期 第2四半期 連結累計期間		平成28年3月期 第2四半期 連結累計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日		増減額	増減率
売上高：		%		%			%
日本：							
外部顧客に対するもの		<u>50.1</u>	<u>557,270</u>	<u>48.6</u>	<u>590,884</u>	<u>△33,614</u>	<u>△5.7</u>
セグメント間取引			216,700		222,355	△5,655	—
計			<u>773,970</u>		<u>813,239</u>	<u>△39,269</u>	<u>△4.8</u>
米州：							
外部顧客に対するもの		<u>18.0</u>	<u>200,348</u>	<u>18.0</u>	<u>218,687</u>	<u>△18,339</u>	<u>△8.4</u>
セグメント間取引			19,367		23,348	△3,981	—
計			<u>219,715</u>		<u>242,035</u>	<u>△22,320</u>	△9.2
欧州：							
外部顧客に対するもの		<u>8.4</u>	<u>93,896</u>	<u>8.8</u>	106,826	<u>△12,930</u>	<u>△12.1</u>
セグメント間取引			7,851		9,834	△1,983	—
計			<u>101,747</u>		116,660	<u>△14,913</u>	<u>△12.8</u>
アジア及びその他：							
外部顧客に対するもの		<u>23.5</u>	<u>262,103</u>	<u>24.6</u>	<u>299,209</u>	<u>△37,106</u>	<u>△12.4</u>
セグメント間取引			144,654		168,981	△24,327	—
計			<u>406,757</u>		<u>468,190</u>	<u>△61,433</u>	<u>△13.1</u>
セグメント間取引消去			△388,572		△424,518	35,946	—
連結 合計		100.0	<u>1,113,617</u>	100.0	<u>1,215,606</u>	<u>△101,989</u>	<u>△8.4</u>

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期 第2四半期 連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日		平成28年3月期 第2四半期 連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
営業利益：		%		%			%
日本		4.2	<u>32,348</u>	4.0	<u>32,187</u>	<u>161</u>	<u>0.5</u>
米州		4.2	<u>9,302</u>	3.8	<u>9,289</u>	<u>13</u>	<u>0.1</u>
欧州		1.8	<u>1,806</u>	4.8	<u>5,633</u>	<u>△3,827</u>	<u>△67.9</u>
アジア及びその他		6.5	<u>26,393</u>	6.1	<u>28,786</u>	<u>△2,393</u>	<u>△8.3</u>
セグメント間取引消去			<u>△2,495</u>		<u>1,820</u>	<u>△4,315</u>	—
連結 合計		6.0	<u>67,354</u>	6.4	<u>77,715</u>	<u>△10,361</u>	<u>△13.3</u>

【海外売上高（仕向地ベース）】

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期 第2四半期 連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日		平成28年3月期 第2四半期 連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高：		%		%			%
国内		41.4	<u>460,618</u>	38.7	<u>470,354</u>	<u>△9,736</u>	<u>△2.1</u>
海外：							
米州		19.5	<u>217,516</u>	21.3	<u>259,013</u>	<u>△41,497</u>	<u>△16.0</u>
欧州		11.2	<u>125,092</u>	11.2	<u>136,425</u>	<u>△11,333</u>	<u>△8.3</u>
アジア及びその他		27.9	<u>310,391</u>	28.8	<u>349,814</u>	<u>△39,423</u>	<u>△11.3</u>
計		58.6	<u>652,999</u>	61.3	<u>745,252</u>	<u>△92,253</u>	<u>△12.4</u>
連結 合計		100.0	<u>1,113,617</u>	100.0	<u>1,215,606</u>	<u>△101,989</u>	<u>△8.4</u>

(注) 【海外売上高（仕向地ベース）】は、取引先の所在地により区分し、表示しております。

2) 第2四半期連結会計期間(3ヶ月)

【事業セグメント別売上高】

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期 第2四半期 連結会計期間		平成28年3月期 第2四半期 連結会計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日		増減額	増減率
売上高:		%		%			%
イメージングソリューション		<u>13.5</u>	76,532	<u>14.0</u>	88,168	△11,636	△13.2
インフォメーションソリューション		<u>38.2</u>	<u>216,973</u>	<u>38.0</u>	<u>238,764</u>	<u>△21,791</u>	<u>△9.1</u>
ドキュメントソリューション		<u>48.3</u>	<u>274,267</u>	48.0	<u>301,998</u>	<u>△27,731</u>	<u>△9.2</u>
連結 合計		100.0	<u>567,772</u>	100.0	<u>628,930</u>	<u>△61,158</u>	<u>△9.7</u>

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージングソリューション

: カラーフィルム、デジタルカメラ、写真プリント用カラーペーパー・サービス・機器、インスタントフォトシステム、光学デバイス等

インフォメーションソリューション

: メディカルシステム機材、ライフサイエンス製品、医薬品、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、電子材料等

ドキュメントソリューション

: オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等

【海外売上高(仕向地ベース)】

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期 第2四半期 連結会計期間		平成28年3月期 第2四半期 連結会計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日		増減額	増減率
売上高:		%		%			%
国内		<u>42.6</u>	<u>241,700</u>	<u>39.2</u>	<u>246,834</u>	<u>△5,134</u>	<u>△2.1</u>
海外:							
米州		<u>19.1</u>	108,379	<u>21.0</u>	132,140	△23,761	△18.0
欧州		10.6	60,560	<u>10.4</u>	65,210	△4,650	△7.1
アジア及びその他		<u>27.7</u>	<u>157,133</u>	29.4	<u>184,746</u>	<u>△27,613</u>	<u>△14.9</u>
計		<u>57.4</u>	<u>326,072</u>	<u>60.8</u>	<u>382,096</u>	<u>△56,024</u>	<u>△14.7</u>
連結 合計		100.0	<u>567,772</u>	100.0	<u>628,930</u>	<u>△61,158</u>	<u>△9.7</u>

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(訂正前)



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

平成28年10月27日

上場会社名 富士フィルムホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4901 URL <http://www.fujifilmholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 助野 健児
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 吉澤 ちさと TEL 03-6271-1111
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,120,937	△8.6	63,472	△21.3	60,600	△28.4	33,544	△28.5
28年3月期第2四半期	1,226,064	3.6	80,671	12.7	84,599	11.6	46,946	15.8

(注) 四半期包括利益 29年3月期第2四半期 △81,386百万円 (-%) 28年3月期第2四半期 23,126百万円 (△76.3%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	<u>74.67</u>	<u>74.41</u>
28年3月期第2四半期	<u>98.84</u>	<u>98.52</u>

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	<u>3,174,725</u>	<u>2,156,724</u>	<u>1,935,609</u>	<u>61.0</u>
28年3月期	<u>3,363,674</u>	<u>2,283,832</u>	<u>2,054,453</u>	<u>61.1</u>

(注) 資本合計(純資産)は、P. 8の連結貸借対照表の純資産合計を読み替えております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	32.50	—	32.50	65.00
29年3月期	—	35.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,400,000	△3.7	192,000	0.4	192,000	△1.3	112,000	12.2	252.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成28年9月30日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	514,625,728株	28年3月期	514,625,728株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	71,076,524株	28年3月期	64,128,303株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	449,232,781株	28年3月期2Q	474,975,071株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 6
(3) 会計方針の変更	P. 6
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 6
4. 四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
(四半期連結損益計算書)	P. 9
【第2四半期連結累計期間】	P. 9
【第2四半期連結会計期間（3ヶ月）】	P. 10
(四半期連結包括利益計算書)	P. 11
【第2四半期連結累計期間】	P. 11
【第2四半期連結会計期間（3ヶ月）】	P. 11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
1) 第2四半期連結累計期間	P. 13
2) 第2四半期連結会計期間（3ヶ月）	P. 17
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：億円)

	平成29年3月期 第2四半期累計		平成28年3月期 第2四半期累計		増減額	増減率
国内売上高	<u>42.0%</u>	<u>4,702</u>	<u>39.0%</u>	<u>4,780</u>	<u>△78</u>	<u>△1.6%</u>
海外売上高	<u>58.0%</u>	<u>6,507</u>	<u>61.0%</u>	<u>7,481</u>	<u>△974</u>	<u>△13.0%</u>
売上高	100.0%	<u>11,209</u>	100.0%	<u>12,261</u>	<u>△1,052</u>	<u>△8.6%</u>
営業利益	<u>5.7%</u>	<u>635</u>	<u>6.6%</u>	<u>807</u>	<u>△172</u>	<u>△21.3%</u>
税金等調整前四半期純利益	<u>5.4%</u>	<u>606</u>	<u>6.9%</u>	<u>846</u>	<u>△240</u>	<u>△28.4%</u>
当社株主帰属四半期純利益	<u>3.0%</u>	<u>335</u>	<u>3.8%</u>	<u>469</u>	<u>△134</u>	<u>△28.5%</u>
為替レート (円/米\$)		105円		122円		△17円
為替レート (円/Euro)		118円		135円		△17円

(注) 表紙の「税引前四半期純利益」及び「当社株主に帰属する四半期純利益」を、「税金等調整前四半期純利益」及び「当社株主帰属四半期純利益」に、それぞれ読み替えております。

平成29年3月期第2四半期累計期間(平成28年4月1日～9月30日)の世界経済を概観すると、アジア新興国や資源国などにおいて弱さがみられたものの、全体として緩やかな回復基調が継続しました。米国の景気は、個人消費を中心に回復が続きました。欧州では、英国で景気の回復が続いたことに加え、ユーロ圏の景気も緩やかな回復が続きました。中国の景気は緩やかに減速、アジア全体でも弱い動きとなりました。日本の景気は、雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループは平成26年11月に策定した中期経営計画「VISION2016」(平成27年3月期～平成29年3月期)に基づき、「ヘルスケア」「高機能材料」「ドキュメント」の3事業分野を成長ドライバーとし、拡販活動や新製品の市場投入により、売上、シェア及び利益の拡大に向けた取り組みを加速しています。また、その他の事業においてもビジネス規模と市場での優位性を維持するとともに、あらゆる企業活動において生産性向上と効率化を進め、全事業における収益性向上に向け、全社一丸となり邁進しています。

当社グループの平成29年3月期第2四半期累計期間における連結売上高は、フラットパネルディスプレイ材料事業、電子材料事業などで売上を伸ばしたものの、為替の円高によるマイナス影響(989億円)などにより、11,209億円(前年同期比8.6%減)となりました。

営業利益は、各事業において収益性の改善を進めたものの、為替の円高によるマイナス影響(233億円)などにより、635億円(前年同期比21.3%減)となりました。営業外収益及び費用では投資有価証券売却益(40億円)を計上しましたが、主に為替差損の影響により、税金等調整前四半期純利益は606億円(前年同期比28.4%減)、当社株主帰属四半期純利益は335億円(前年同期比28.5%減)となりました。

当四半期の円為替レートは、対米ドルで105円、対ユーロで118円となりました。

【事業セグメント別の売上高】

(単位：億円)

セグメント	平成29年3月期 第2四半期累計	平成28年3月期 第2四半期累計	増減額	増減率
イメージングソリューション	1,532	1,731	△199	△11.5%
インフォメーションソリューション	4,316	4,604	△288	△6.3%
ドキュメントソリューション	5,361	5,926	△565	△9.5%
連結合計	11,209	12,261	△1,052	△8.6%

【事業セグメント別の営業利益（△損失）】

(単位：億円)

セグメント	平成29年3月期 第2四半期累計	平成28年3月期 第2四半期累計	増減額	増減率
イメージングソリューション	89	124	△35	△28.5%
インフォメーションソリューション	327	348	△21	△6.0%
ドキュメントソリューション	369	483	△114	△23.7%
全社費用及びセグメント間取引消去	△150	△148	△2	—
連結合計	635	807	△172	△21.3%

「イメージングソリューション部門」

イメージングソリューション部門の連結売上高は、為替の円高によるマイナス影響（206億円）などにより、1,532億円（前年同期比11.5%減）となりました。

当部門の営業利益は、為替の円高による売上減少などの影響により、89億円（前年同期比28.5%減）となりました。

フォトイメージング事業では、インスタントカメラ“チェキ”シリーズやチェキフィルムなど、撮影したその場で写真プリントが楽しめるインスタントフォトシステムの販売が欧米を中心に好調に推移しました。平成28年7月にスマートフォンで撮影した画像をチェキフィルムに出力できるプリンター“スマホdeチェキ”「instax SHARE SP-2」を発売し、スマートフォンで写真を楽しむユーザーのプリント需要獲得を図っています。また、フォトブックなどの付加価値プリントビジネスも拡大しましたが、為替の円高影響により、売上は減少しました。

光学・電子映像事業の電子映像分野では、「Xシリーズ」史上最高の画質と機動性を実現した「FUJIFILM X-Pro2」に加え、平成28年9月に販売を開始した、高速レスポンス性能、高精度AF性能などを実現した「FUJIFILM X-T2」などフラッグシップモデル及び交換レンズの販売が伸びましたが、為替の円高影響により、売上は減少しました。光学デバイス分野では、スマートフォン用カメラモジュールの販売縮小などにより、売上が減少しました。他社に先駆けて発売した4Kカメラ対応の放送用ズームレンズは、画質面で高い評価を受けており、ワールドワイドでのシェア拡大を図ります。

「インフォメーションソリューション部門」

インフォメーションソリューション部門の連結売上高は、フラットパネルディスプレイ材料事業や電子材料事業などで売上を伸ばしたものの、為替の円高によるマイナス影響（419億円）などにより、4,316億円（前年同期比6.3%減）となりました。

当部門の営業利益は、為替の円高による売上減少などの影響により、327億円（前年同期比6.0%減）となりました。

メディカルシステム事業では、医療ITなど成長分野での販売が堅調に推移したものの、為替の円高影響などにより、売上は減少しました。X線画像診断分野では、DR方式・カセット型デジタルX線画像診断装置「CALNEO（海外名称：D-EVO）」シリーズなどの販売が好調に推移しました。医療IT分野では、病院内の各診療科のシステムや異なるメーカーの医用画像情報システム（PACS）に保管されている診断画像、各種動画などの多様な診療情報を一元的に管理・保管できる統合アーカイブシステム「SYNAPSE VNA」の国内での販売を平成28年4月に開始。さらに5月に、従来と比べて画像処理・表示スピードを2倍に高速化し、医師の診断効率の向上に貢献するPACS「SYNAPSE 5」の販売を開始するなど、今まで以上に効率的で、診断に寄与するソリューションの提案を強化しています。内視鏡分野では、高解像度CMOSセンサー搭載のレーザー光源内視鏡システム「LASEREO」や新超音波内視鏡システムなどの販売が堅調に推移しました。超音波診断分野では、平成28年5月に、小型・軽量のタブレットタイプの超音波画像診断装置「SonoSite iViz」の国内での販売を開始し、ラインアップを強化しました。また体外診断（IVD）分野において、平成28年8月に株式会社モノリスを買収し、動物向け検体検査受託サービス事業に参入しました。

医薬品事業では、バイオ医薬品受託製造が堅調に推移したものの、低分子医薬品において後発医薬品の影響を受けたことなどにより、売上は減少しました。研究開発においては、抗がん剤やアルツハイマー型認知症治療薬などのパイプラインの開発を着実に推進しています。

再生医療事業では、iPS細胞の開発・製造の世界的なリーディングカンパニーである米国Cellular Dynamics International, Inc.が、米国国立眼科研究所（National Eye Institute）と、他家iPS細胞を用いた加齢黄斑変性の治療に関する共同研究開発契約を締結しました。さらに、網膜疾患治療の世界的権威であるDr. David Gammと他家iPS細胞を用いた網膜疾患の治療法を開発する新会社を米国に設立しました。今後も、アカデミアや研究機関などとも連携した研究開発を行い、さらなる事業拡大を図っていきます。

ライフサイエンス事業では、UVクリア美容液兼化粧下地「アスタリフト ホワイト パーフェクトUV クリアソリューション」、美白美容液「アスタリフト ホワイト エッセンスインフィルト」及び、平成28年9月にリニューアルした高機能化粧水「アスタリフト モイストローション」の販売が好調に推移し、売上が増加しました。

フラットパネルディスプレイ材料事業では、「WVフィルム」やVA用フィルム、IPS用フィルムの販売が堅調に推移し、売上が増加しました。液晶テレビ向けの販売を維持しつつ、中小型ハイエンド品向けの拡販を推し進めるとともに、タッチパネル及びバックライト関連など新規分野への展開を積極的に行っていきます。

産業機材事業では、新規事業であるタッチパネル用センサーフィルム「エクスクリア」の販売が好調に推移したものの、為替の円高影響や工業用X線フィルムなど既存事業の販売減少などにより、売上は減少しました。

電子材料事業では、現像液・処理剤などフォトリソ周辺材料の先端製品やCMPスラリーなどの販売が堅調に推移し、売上が増加しました。前年度に連結子会社化した米国溶剤製造販売会社 Ultra Pure Solutions, Inc.の幅広い製品ラインアップ、製造設備及び有力顧客基盤も活用し、電子材料事業をさらに拡大していきます。

記録メディア事業では、「BaFe（バリウムフェライト）磁性体」などの独自技術を使用したデータストレージ用磁気テープの販売が堅調に推移したものの、為替の円高影響などにより、売上は前年同期並みとなりました。デジタルデータの増大に伴いデータアーカイブ分野へのBaFe製品の拡販を進めるとともに、アーカイブサービス「d:ternity（ディターニティ）」のさらなる普及によって、ビッグデータ時代の顧客ニーズに確実に対応していきます。

グラフィックシステム事業では、デジタル印刷機器や産業用インクジェットヘッドなどの販売が伸長しましたが、為替の円高影響などにより、売上は減少しました。市場拡大が続くデジタル印刷分野において、軟包装材料用インクジェット印刷機の開発や、外部企業とのアライアンスに基づく付加価値の提供を通じ、事業の拡大を図っていきます。

「ドキュメントソリューション部門」

ドキュメントソリューション部門の連結売上高は、欧米向け輸出の売上がオフィスプリンター事業を中心に減少したことに加え、為替の円高によるマイナス影響（364億円）などにより、5,361億円（前年同期比9.5%減）となりました。

当部門の営業利益は、アジアローカル通貨安によるマイナス影響と欧米向け輸出の減少などにより、369億円（前年同期比23.7%減）となりました。

オフィスプロダクト事業は、販売台数が前年並みとなりました。国内においては、モノクロ複合機の販売が好調に推移したものの、カラー複合機は前年度のコンビニエンスストア代替に対する反動などから販売台数が減少しました。アジア・オセアニア地域においては、中国での堅調な成長が牽引しモノクロ複合機、カラー複合機共に販売台数が増加しました。欧米向け輸出においては、販売台数が微減となりました。

オフィスプリンター事業は、販売台数が減少しました。国内及び欧米向け輸出の販売台数が減少しましたが、アジア・オセアニア地域においては、モノクロ機の販売が好調に推移し、販売台数が増加しました。

プロダクションサービス事業は、販売台数が減少しました。アジア・オセアニア地域及び欧米向け輸出の販売台数が減少しましたが、国内では基幹業務出力向けプリンターが好調で販売台数が増加しました。

グローバルサービス事業は、アジアローカル通貨安の影響を受け売上が減少しましたが、国内及びアジア・オセアニア地域ともにマネージド・プリント・サービス（MPS）ビジネスが堅調に推移しました。

(2) 財政状態に関する説明

平成29年3月期第2四半期末は、受取債権の減少などにより、前期末（平成28年3月31日）に比べ、資産合計が1,890億円減の3兆1,747億円となりました。負債は618億円減の1兆180億円となりました。株主資本は円高による為替換算影響などにより、1,189億円減の1兆9,356億円となりました。この結果、流動比率は前期末に比べ4.7ポイント減の289.0%、負債比率は前期末と同ポイントの52.6%、株主資本比率は0.1ポイント減の61.0%となり、資産の流動性及び資本構成の安定性をともに維持しております。

【キャッシュ・フローの状況】

(単位：億円)

	平成29年3月期 第2四半期累計	平成28年3月期 第2四半期累計	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,380	962	418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△336	△917	581
財務活動によるキャッシュ・フロー	△241	△986	745

平成29年3月期第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、受取債権の減少などにより、1,380億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の購入などにより、336億円の支出となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、1,044億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払いなどにより、241億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の平成29年3月期第2四半期末残高は、前期末（平成28年3月31日）に比べ491億円増加し、6,500億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(平成29年3月期 通期連結業績予想値の修正)

当社を取り巻く事業環境は、中国をはじめとするアジア新興国などの景気が下振れする懸念に加え、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりへの懸念から為替相場では円高傾向が続くと想定されます。日本においても、海外経済の減速を受けて停滞感が強まっています。当社においては、為替の円高影響を受け、売上高が計画を下回って推移しております。また、これにより営業利益も計画を下回っております。

これらの状況を踏まえ、平成29年3月期の通期連結業績予想については、売上高、営業利益、税金等調整前当期純利益、当社株主帰属当期純利益、1株当たり当社株主帰属当期純利益を下方修正いたします。なお、今回の業績予想の前提となる円為替レートは、第3四半期連結会計期間以降、対米ドルで105円、対ユーロ円で115円と想定しております。

	売上高	営業利益	税金等調整前 当期純利益	当社株主帰属 当期純利益	1株当たり 当社株主帰属 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A) (平成28年4月27日発表)	2,550,000	220,000	220,000	125,000	277 47
今回修正予想 (B)	2,400,000	192,000	192,000	112,000	252 51
増減額 (B-A)	△150,000	△28,000	△28,000	△13,000	△24 96
増減率 (%)	△5.9	△12.7	△12.7	△10.4	△9.0
(参考) 前期実績 (平成28年3月期)	2,491,624	191,179	194,529	123,313	264 87

注) 「1株当たり当社株主帰属当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、前回発表予想では平成28年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を、今回修正予想では平成28年9月30日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）をそれぞれ使用しております。

当期の中間配当金は、1株当たり35円といたしました。期末配当金については、1株当たり35円を予定しており、中間配当金と合わせて年間で70円と、前期と比べて5円の増配を予定しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別 平成29年3月期 第2四半期 連結会計期間末 平成28年9月30日現在	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成28年3月31日現在	増減 (△は減少)
[資産の部]			
流動資産			
現金及び現金同等物	650,055	600,897	49,158
有価証券	7,000	28,012	△21,012
受取債権			
営業債権及びリース債権	<u>567,699</u>	<u>658,550</u>	<u>△90,851</u>
関連会社等に対する債権	18,136	26,444	△8,308
貸倒引当金	<u>△19,710</u>	<u>△21,107</u>	<u>1,397</u>
	<u>566,125</u>	<u>663,887</u>	<u>△97,762</u>
棚卸資産	<u>341,181</u>	<u>352,924</u>	<u>△11,743</u>
前払費用及びその他の流動資産	<u>131,367</u>	<u>143,610</u>	<u>△12,243</u>
流動資産 合計	<u>1,695,728</u>	<u>1,789,330</u>	<u>△93,602</u>
投資及び長期債権			
関連会社等に対する投資及び貸付金	<u>28,062</u>	<u>29,635</u>	<u>△1,573</u>
投資有価証券	129,084	144,472	△15,388
長期リース債権及びその他の長期債権	<u>157,487</u>	<u>173,269</u>	<u>△15,782</u>
貸倒引当金	<u>△2,857</u>	<u>△3,567</u>	710
投資及び長期債権 合計	<u>311,776</u>	<u>343,809</u>	<u>△32,033</u>
有形固定資産			
土地	90,627	91,596	△969
建物及び構築物	<u>710,047</u>	<u>717,290</u>	<u>△7,243</u>
機械装置及びその他の有形固定資産	<u>1,688,650</u>	<u>1,723,915</u>	<u>△35,265</u>
建設仮勘定	25,563	36,526	△10,963
	<u>2,514,887</u>	<u>2,569,327</u>	<u>△54,440</u>
減価償却累計額	<u>△1,999,987</u>	<u>△2,035,198</u>	<u>35,211</u>
有形固定資産 合計	<u>514,900</u>	<u>534,129</u>	<u>△19,229</u>
その他の資産			
営業権	477,278	506,870	△29,592
その他の無形固定資産	77,469	86,249	△8,780
その他	<u>97,574</u>	<u>103,287</u>	<u>△5,713</u>
その他の資産 合計	<u>652,321</u>	<u>696,406</u>	<u>△44,085</u>
資産 合計	<u>3,174,725</u>	<u>3,363,674</u>	<u>△188,949</u>

単位 百万円

科目	期別 平成29年3月期 第2四半期 連結会計期間末 平成28年9月30日現在	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成28年3月31日現在	増減 (△は減少)
[負債の部]			
流動負債			
社債及び短期借入金	92,123	55,305	36,818
支払債務			
営業債務	206,971	232,073	△25,102
設備関係債務	17,444	23,421	△5,977
関連会社等に対する債務	3,768	3,834	△66
	<u>228,183</u>	<u>259,328</u>	<u>△31,145</u>
未払法人税等	15,609	18,469	△2,860
未払費用	163,137	183,718	△20,581
その他の流動負債	87,713	92,327	△4,614
流動負債 合計	<u>586,765</u>	<u>609,147</u>	<u>△22,382</u>
固定負債			
社債及び長期借入金	289,794	310,388	△20,594
退職給付引当金	55,154	64,756	△9,602
預り保証金及びその他の固定負債	86,288	95,551	△9,263
固定負債 合計	<u>431,236</u>	<u>470,695</u>	<u>△39,459</u>
負債 合計	<u>1,018,001</u>	<u>1,079,842</u>	<u>△61,841</u>
[純資産の部]			
株主資本			
資本金	40,363	40,363	—
普通株式			
発行可能株式総数 800,000,000株			
発行済株式総数 514,625,728株			
資本剰余金	76,030	75,780	250
利益剰余金	2,237,671	2,219,651	18,020
その他の包括利益(△損失)累積額	△141,809	△31,112	△110,697
自己株式	△276,646	△250,229	△26,417
株主資本 合計	<u>1,935,609</u>	<u>2,054,453</u>	<u>△118,844</u>
非支配持分	221,115	229,379	△8,264
純資産 合計	<u>2,156,724</u>	<u>2,283,832</u>	<u>△127,108</u>
負債・純資産 合計	<u>3,174,725</u>	<u>3,363,674</u>	<u>△188,949</u>

(注) その他の包括利益(△損失)累積額 内訳

	平成28年9月30日現在	平成28年3月31日現在	増減 (△は減少)
有価証券未実現損益	41,631	50,864	△9,233
為替換算調整額	△75,217	30,223	△105,440
年金負債調整額	△106,184	△109,747	3,563
デリバティブ未実現損益	△2,039	△2,452	413

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

【第2四半期連結累計期間】

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期 第2四半期 連結累計期間		平成28年3月期 第2四半期 連結累計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日		増減額	増減率
売上高		%		%			%
売上高			952,569		1,048,367	△95,798	△9.1
レンタル収入			168,368		177,697	△9,329	△5.2
		100.0	1,120,937	100.0	1,226,064	△105,127	△8.6
売上原価							
売上原価			604,449		672,742	△68,293	△10.2
レンタル原価			71,710		72,697	△987	△1.4
		60.3	676,159	60.8	745,439	△69,280	△9.3
売上総利益		39.7	444,778	39.2	480,625	△35,847	△7.5
営業費用							
販売費及び一般管理費		26.8	300,348	25.8	317,036	△16,688	△5.3
研究開発費		7.2	80,958	6.8	82,918	△1,960	△2.4
		34.0	381,306	32.6	399,954	△18,648	△4.7
営業利益		5.7	63,472	6.6	80,671	△17,199	△21.3
営業外収益及び費用(△)							
受取利息及び配当金			2,910		3,598	△688	
支払利息			△2,010		△2,465	455	
為替差損益・純額			△7,638		△3,014	△4,624	
投資有価証券売却損益・純額			3,981		5,623	△1,642	
その他損益・純額			△115		186	△301	
		△0.3	△2,872	0.3	3,928	△6,800	—
税金等調整前四半期純利益		5.4	60,600	6.9	84,599	△23,999	△28.4
法人税等		1.6	17,911	2.2	27,552	△9,641	△35.0
持分法による投資損益		△0.2	△2,356	△0.2	△1,345	△1,011	—
四半期純利益		3.6	40,333	4.5	55,702	△15,369	△27.6
控除：非支配持分帰属損益		△0.6	△6,789	△0.7	△8,756	1,967	—
当社株主帰属四半期純利益		3.0	33,544	3.8	46,946	△13,402	△28.5

【第2四半期連結会計期間（3ヶ月）】

単位 百万円

科目	期別		平成28年3月期 第2四半期 連結会計期間		平成28年3月期 第2四半期 連結会計期間		増減 (△は減少)	
	自 至	平成29年3月期 第2四半期 連結会計期間 平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自 至	平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自 至	平成27年7月1日 至平成27年9月30日	増減額	増減率
売上高		%		%				%
売上高		<u>491,754</u>		<u>547,847</u>		<u>△56,093</u>		<u>△10.2</u>
レンタル収入		82,170		87,299		△5,129		△5.9
	100.0	<u>573,924</u>	100.0	<u>635,146</u>		<u>△61,222</u>		<u>△9.6</u>
売上原価								
売上原価		<u>312,576</u>		<u>349,572</u>		<u>△36,996</u>		<u>△10.6</u>
レンタル原価		35,266		36,767		△1,501		△4.1
		<u>60.6</u>	<u>347,842</u>	<u>60.8</u>	<u>386,339</u>	<u>△38,497</u>		<u>△10.0</u>
売上総利益		<u>39.4</u>	<u>226,082</u>	<u>39.2</u>	<u>248,807</u>	<u>△22,725</u>		<u>△9.1</u>
営業費用								
販売費及び一般管理費		<u>25.9</u>	<u>148,982</u>	<u>25.6</u>	<u>162,530</u>	<u>△13,548</u>		<u>△8.3</u>
研究開発費		<u>7.2</u>	<u>41,189</u>	<u>6.6</u>	<u>41,799</u>	<u>△610</u>		<u>△1.5</u>
		<u>33.1</u>	<u>190,171</u>	<u>32.2</u>	<u>204,329</u>	<u>△14,158</u>		<u>△6.9</u>
営業利益		<u>6.3</u>	<u>35,911</u>	<u>7.0</u>	<u>44,478</u>	<u>△8,567</u>		<u>△19.3</u>
営業外収益及び費用（△）								
受取利息及び配当金		879		1,464		△585		
支払利息		<u>△993</u>		△1,414		<u>421</u>		
為替差損益・純額		<u>△1,181</u>		<u>△4,811</u>		<u>3,630</u>		
投資有価証券売却損益・純額		3,981		△3		3,984		
その他損益・純額		<u>287</u>		275		<u>12</u>		
		<u>0.5</u>	<u>2,973</u>	<u>△0.7</u>	<u>△4,489</u>	<u>7,462</u>		—
税金等調整前四半期純利益		<u>6.8</u>	<u>38,884</u>	<u>6.3</u>	<u>39,989</u>	<u>△1,105</u>		<u>△2.8</u>
法人税等		<u>1.8</u>	<u>10,457</u>	<u>1.9</u>	<u>12,091</u>	<u>△1,634</u>		<u>△13.5</u>
持分法による投資損益		△0.4	<u>△1,749</u>	△0.1	<u>△468</u>	<u>△1,281</u>		—
四半期純利益		<u>4.6</u>	<u>26,678</u>	<u>4.3</u>	<u>27,430</u>	<u>△752</u>		<u>△2.7</u>
控除：非支配持分帰属損益		<u>△0.7</u>	<u>△4,288</u>	△0.7	<u>△4,789</u>	<u>501</u>		—
当社株主帰属四半期純利益		<u>3.9</u>	<u>22,390</u>	<u>3.6</u>	<u>22,641</u>	<u>△251</u>		<u>△1.1</u>

(四半期連結包括利益計算書)

【第2四半期連結累計期間】

単位 百万円

科目	期別 平成29年3月期 第2四半期 連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	平成28年3月期 第2四半期 連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	増減 (△は減少)
四半期純利益	40,333	55,702	△15,369
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後			
有価証券未実現損益変動額	△9,317	△12,586	3,269
為替換算調整額	△116,962	△21,463	△95,499
年金負債調整額	4,160	1,842	2,318
デリバティブ未実現損益変動額	400	△369	769
その他の包括利益(△損失)合計	△121,719	△32,576	△89,143
四半期包括利益(△損失)	△81,386	23,126	△104,512
控除：非支配持分帰属四半期包括損益	4,233	△3,807	8,040
当社株主帰属四半期包括利益(△損失)	△77,153	19,319	△96,472

【第2四半期連結会計期間(3ヶ月)】

単位 百万円

科目	期別 平成29年3月期 第2四半期 連結会計期間 自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年3月期 第2四半期 連結会計期間 自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	増減 (△は減少)
四半期純利益	26,678	27,430	△752
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後			
有価証券未実現損益変動額	1,654	△16,999	18,653
為替換算調整額	△15,304	△49,477	34,173
年金負債調整額	2,280	673	1,607
デリバティブ未実現損益変動額	431	△372	803
その他の包括利益(△損失)合計	△10,939	△66,175	55,236
四半期包括利益(△損失)	15,739	△38,745	54,484
控除：非支配持分帰属四半期包括損益	△3,317	2,507	△5,824
当社株主帰属四半期包括利益(△損失)	12,422	△36,238	48,660

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期 第2四半期 連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	平成28年3月期 第2四半期 連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	増減 (△は減少)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 四半期純利益		40,333	55,702	△15,369
2. 営業活動により増加した純キャッシュ への調整				
(1) 減価償却費		56,920	57,471	△551
(2) 投資有価証券売却損益		△3,981	△5,623	1,642
(3) 持分法による投資損益(受取配当金 控除後)		2,755	1,980	775
(4) 資産及び負債の増減				
受取債権の減少		55,926	43,453	12,473
棚卸資産の増加		△10,096	△5,487	△4,609
営業債務の減少		△9,119	△20,255	11,136
未払法人税等及びその他負債の減少		△18,194	△20,401	2,207
(5) その他		23,433	△10,601	34,034
小計		97,644	40,537	57,107
営業活動によるキャッシュ・フロー		137,977	96,239	41,738
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の購入		△39,296	△29,081	△10,215
2. ソフトウェアの購入		△10,598	△12,088	1,490
3. 有価証券・投資有価証券の売却・満期 償還		29,711	23,306	6,405
4. 有価証券・投資有価証券の購入		△1,478	△19,035	17,557
5. 定期預金の増加(△)・減少(純額)		874	△951	1,825
6. 関係会社投融資及びその他貸付金の増 加		△2,479	△1,000	△1,479
7. 事業の買収 (買収資産に含まれる現金及び現金同 等物控除後)		△1,334	△35,241	33,907
8. その他		△8,984	△17,630	8,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		△33,584	△91,720	58,136
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期債務による調達額		23,963	2,279	21,684
2. 長期債務の返済額		△6,056	△2,823	△3,233
3. 短期債務の増加(純額)		3,359	6,717	△3,358
4. 親会社による配当金支払額		△14,641	△16,878	2,237
5. 非支配持分への配当金支払額		△4,023	△3,746	△277
6. 自己株式の取得(純額)		△26,516	△84,150	57,634
7. その他		△139	—	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー		△24,053	△98,601	74,548
IV. 為替変動による現金及び現金同等物への 影響		△31,182	△4,346	△26,836
V. 現金及び現金同等物純増加・純減少 (△)		49,158	△98,428	147,586
VI. 現金及び現金同等物期首残高		600,897	726,888	△125,991
VII. 現金及び現金同等物四半期末残高		650,055	628,460	21,595

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1) 第2四半期連結累計期間

① 事業別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期 第2四半期 連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日		平成28年3月期 第2四半期 連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高：		%		%			%
イメージングソリューション：							
外部顧客に対するもの		<u>13.7</u>	<u>153,202</u>	<u>14.1</u>	<u>173,038</u>	<u>△19,836</u>	<u>△11.5</u>
セグメント間取引			1,302		1,548	△246	—
計			<u>154,504</u>		<u>174,586</u>	<u>△20,082</u>	<u>△11.5</u>
インフォメーションソリューション：							
外部顧客に対するもの		<u>38.5</u>	<u>431,585</u>	<u>37.6</u>	<u>460,414</u>	<u>△28,829</u>	<u>△6.3</u>
セグメント間取引			687		978	△291	—
計			<u>432,272</u>		<u>461,392</u>	<u>△29,120</u>	<u>△6.3</u>
ドキュメントソリューション：							
外部顧客に対するもの		<u>47.8</u>	<u>536,150</u>	<u>48.3</u>	<u>592,612</u>	<u>△56,462</u>	<u>△9.5</u>
セグメント間取引			3,826		4,512	△686	—
計			<u>539,976</u>		<u>597,124</u>	<u>△57,148</u>	<u>△9.6</u>
セグメント間取引消去			△5,815		△7,038	1,223	—
連結 合計		100.0	<u>1,120,937</u>	100.0	<u>1,226,064</u>	<u>△105,127</u>	<u>△8.6</u>

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期 第2四半期 連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日		平成28年3月期 第2四半期 連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
営業利益：		%		%			%
イメージングソリューション		<u>5.7</u>	<u>8,876</u>	<u>7.1</u>	<u>12,410</u>	<u>△3,534</u>	<u>△28.5</u>
インフォメーションソリューション		<u>7.6</u>	<u>32,699</u>	<u>7.5</u>	<u>34,777</u>	<u>△2,078</u>	<u>△6.0</u>
ドキュメントソリューション		<u>6.8</u>	<u>36,889</u>	<u>8.1</u>	<u>48,340</u>	<u>△11,451</u>	<u>△23.7</u>
計			<u>78,464</u>		<u>95,527</u>	<u>△17,063</u>	<u>△17.9</u>
全社費用及びセグメント間取引消去			△14,992		△14,856	△136	—
連結 合計		<u>5.7</u>	<u>63,472</u>	<u>6.6</u>	<u>80,671</u>	<u>△17,199</u>	<u>△21.3</u>

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージングソリューション

: カラーフィルム、デジタルカメラ、写真プリント用カラーペーパー・サービス・機器、インスタントフォトシステム、光学デバイス等

インフォメーションソリューション

: メディカルシステム機材、ライフサイエンス製品、医薬品、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、電子材料等

ドキュメントソリューション

: オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等

② 所在地別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期 第2四半期 連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日		平成28年3月期 第2四半期 連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高：		%		%			%
日本：							
外部顧客に対するもの		<u>50.6</u>	<u>566,898</u>	<u>48.8</u>	<u>598,515</u>	<u>△31,617</u>	<u>△5.3</u>
セグメント間取引			216,700		222,355	△5,655	—
計			<u>783,598</u>		<u>820,870</u>	<u>△37,272</u>	<u>△4.5</u>
米州：							
外部顧客に対するもの		<u>17.8</u>	<u>199,812</u>	<u>17.8</u>	<u>217,920</u>	<u>△18,108</u>	<u>△8.3</u>
セグメント間取引			19,367		23,348	△3,981	—
計			<u>219,179</u>		<u>241,268</u>	<u>△22,089</u>	<u>△9.2</u>
欧州：							
外部顧客に対するもの		<u>8.3</u>	<u>93,300</u>	<u>8.7</u>	106,826	<u>△13,526</u>	<u>△12.7</u>
セグメント間取引			7,851		9,834	△1,983	—
計			<u>101,151</u>		116,660	<u>△15,509</u>	<u>△13.3</u>
アジア及びその他：							
外部顧客に対するもの		<u>23.3</u>	<u>260,927</u>	<u>24.7</u>	<u>302,803</u>	<u>△41,876</u>	<u>△13.8</u>
セグメント間取引			144,654		168,981	△24,327	—
計			<u>405,581</u>		<u>471,784</u>	<u>△66,203</u>	<u>△14.0</u>
セグメント間取引消去			△388,572		△424,518	35,946	—
連結 合計		100.0	<u>1,120,937</u>	100.0	<u>1,226,064</u>	<u>△105,127</u>	<u>△8.6</u>

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期 第2四半期 連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日		平成28年3月期 第2四半期 連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
営業利益：		%		%			%
日本		4.2	<u>32,540</u>	4.2	<u>34,766</u>	<u>△2,226</u>	<u>△6.4</u>
米州		4.1	<u>9,042</u>	3.7	<u>8,976</u>	66	0.7
欧州		1.7	<u>1,751</u>	3.6	<u>4,152</u>	<u>△2,401</u>	<u>△57.8</u>
アジア及びその他		5.6	<u>22,634</u>	6.6	<u>30,957</u>	<u>△8,323</u>	<u>△26.9</u>
セグメント間取引消去			△2,495		1,820	△4,315	—
連結 合計		5.7	<u>63,472</u>	6.6	<u>80,671</u>	<u>△17,199</u>	<u>△21.3</u>

【海外売上高（仕向地ベース）】

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期 第2四半期 連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日		平成28年3月期 第2四半期 連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高：		%		%			%
国内		42.0	<u>470,246</u>	39.0	<u>477,985</u>	<u>△7,739</u>	<u>△1.6</u>
海外：							
米州		19.3	<u>216,980</u>	21.1	<u>258,246</u>	<u>△41,266</u>	△16.0
欧州		11.1	<u>124,496</u>	11.1	136,425	<u>△11,929</u>	<u>△8.7</u>
アジア及びその他		27.6	<u>309,215</u>	28.8	<u>353,408</u>	<u>△44,193</u>	<u>△12.5</u>
計		58.0	<u>650,691</u>	61.0	<u>748,079</u>	<u>△97,388</u>	<u>△13.0</u>
連結 合計		100.0	<u>1,120,937</u>	100.0	<u>1,226,064</u>	<u>△105,127</u>	<u>△8.6</u>

(注) 【海外売上高（仕向地ベース）】は、取引先の所在地により区分し、表示しております。

2) 第2四半期連結会計期間(3ヶ月)

【事業セグメント別売上高】

単位 百万円

科目	期別		期別		増減 (△は減少)	
	平成29年3月期 第2四半期 連結会計期間 自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日		平成28年3月期 第2四半期 連結会計期間 自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日		増減額	増減率
売上高:	%		%			%
イメージングソリューション	<u>13.3</u>	76,532	<u>13.9</u>	88,168	△11,636	△13.2
インフォメーションソリューション	<u>39.0</u>	<u>223,773</u>	<u>38.1</u>	<u>242,292</u>	<u>△18,519</u>	<u>△7.6</u>
ドキュメントソリューション	<u>47.7</u>	<u>273,619</u>	48.0	<u>304,686</u>	<u>△31,067</u>	<u>△10.2</u>
連結 合計	100.0	<u>573,924</u>	100.0	<u>635,146</u>	<u>△61,222</u>	<u>△9.6</u>

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージングソリューション

: カラーフィルム、デジタルカメラ、写真プリント用カラーペーパー・サービス・機器、インスタントフォトシステム、光学デバイス等

インフォメーションソリューション

: メディカルシステム機材、ライフサイエンス製品、医薬品、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、電子材料等

ドキュメントソリューション

: オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等

【海外売上高(仕向地ベース)】

単位 百万円

科目	期別		期別		増減 (△は減少)	
	平成29年3月期 第2四半期 連結会計期間 自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日		平成28年3月期 第2四半期 連結会計期間 自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日		増減額	増減率
売上高:	%		%			%
国内	<u>43.3</u>	<u>248,500</u>	<u>39.5</u>	<u>250,962</u>	<u>△2,462</u>	<u>△1.0</u>
海外:						
米州	<u>18.9</u>	108,379	<u>20.8</u>	132,140	△23,761	△18.0
欧州	10.6	60,560	<u>10.3</u>	65,210	△4,650	△7.1
アジア及びその他	<u>27.2</u>	<u>156,485</u>	29.4	<u>186,834</u>	<u>△30,349</u>	<u>△16.2</u>
計	<u>56.7</u>	<u>325,424</u>	<u>60.5</u>	<u>384,184</u>	<u>△58,760</u>	<u>△15.3</u>
連結 合計	100.0	<u>573,924</u>	100.0	<u>635,146</u>	<u>△61,222</u>	<u>△9.6</u>

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。